三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

Daily Report（号外）

～UBSによるクレディ・スイスの買収について～

事態概要について

3月19日、スイスの金融機関最大手のUBSグループ（以下、UBS）は、スイス政府の仲介を受けクレディ・スイス・グループ（以下、CS）を買収することに同意しました。買収額は30億スイスフラン（約4,300億円）程度で、3月17日時点のCS時価総額の半分以下となります。2023年末までに株式交換により買収が完了する見通しです。

同日、スイス国立銀行（SNB/スイス中央銀行）はUBSとCSに1,000億スイスフラン（約14兆円）の流動性支援枠を設定したほか、スイス政府はUBSに対して買収に伴って今後発生しうる損失に関して90億スイスフラン（約1.2兆円）の政府保証を与える等、政府・中銀による救済策の内容も発表されました。

なお、スイスの連邦金融市場監督機構（FINMA）は、CSが発行した劣後債の1種である「AT1債」の減損について通知をしており、当局指示の下でCSは「AT1債」について約160億スイスフラン（約2.2兆円）相当分の価値をゼロにすると発表しました。

米地銀の経営破綻やCSの経営不安などにより世界に金融不安が広がるなか、米連邦制度準備理事会（FRB）など日米欧の6つの中央銀行は19日、民間金融機関の資金繰りを支えるために市場へのドル供給を協調して拡充することを発表しています。

市場動向/今後の影響について

- 20日の日本株式市場の反応

20日の日本株式市場は、寄り付き後はUBSによるCSの買収合意や世界の中央銀行の協調行動表明が下支えとなり一時株価が上昇に転じる場面もあったものの、前週末の米株安に加え、欧米金融不安への警戒が強く、売り先行での上値の重い相場展開となったことで、日経平均株価指数は前日比▲1.42%、TOPIXは同▲1.54%と下落しました。

- 金融危機のリスク/今後の見通しについて

CSは2021年のアルケゴス問題で大きな損失を被ったことに加え、主力事業の不振が続く中、足元の米地銀の経営破綻問題の煽りを受けて、経営不安が再燃していました。今回、財務健全性の高いUBSによる買収とスイス政府、スイス中央銀行による強力な資金繰り支援策が迅速に公表されたことにより、金融危機へのリスクはひとまず和らいだものと考えます。

今後の株式市場の見通しとしては、短期的には金融危機へ発展するリスクは和らいだものの、米地銀の破綻による他金融機関への影響に対する懸念は継続しており、投資家がリスクを取りづらい状況は続くものと見ています。

金融政策については、2月の米CPI（消費者物価指数）が依然として高い水準であったこと等からインフレの鎮静化には想定以上に時間が掛かることが意識されていることに加え、3月10日のシリコンバレー銀行（以下、SVB）の経営破綻以降、市場では金融不安が強まっていることを踏まえると、利上げが金融市場に及ぼす影響についても考慮が必要な状況下であり、FRBは難しい舵取りを迫られるものと考えます。長期的にはインフレ率の低下が思うように進まず、FRBの利上げ最終到達点が上昇する場合や利上げ期間が想定よりも長引いた場合には、株式相場が下落するリスクに注意が必要です。その為、当面はSVB、CS関連のニュースフローや3月21日・22日に開催されるFOMCの結果に注目が集まると考えており、全体として上値の重い展開を想定しています。

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等（前提は資料参照）については結果を確約するものではございません。

弊社年投口の状況と投資方針

買収が発表されたCSにつきまして、弊社年投口の保有状況を以下の通りご報告申し上げます。
今般の買収は事実上、CSの救済にあたるため、同社のクレジットリスクの観点ではポジティブであると考えられるほか、買収が完了するまでの間、スイス中央銀行が追加的な流動性を提供することから、足もとの流動性懸念も後退すると考えています。
以上のことから、弊社年投口に組入れているCSの銘柄については、引き続きモニタリングを継続しながら、現状の保有を維持する方針です。

【 クレディ・スイスを保有するファンド】 ※3/14 時点

資産	ファンド名	ファンド組入比率	ベンチマーク組入比率	基準日
株式	年投(外)E01(MSCI-kokusai連動型／レンディング有)	0.02%	0.02%	2023/3/14
株式	年投(外)E02(MSCI-kokusai連動型)	0.02%	0.02%	2023/3/14
株式	年投(外)E91(MSCI-kokusai連動型／レンディング有(非適年))	0.02%	0.02%	2023/3/14
株式	年投(総)E03(MSCI-kokusai(為替フルヘッジ)連動型)	*0.02%	0.02%	2023/3/14
株式	年投(総)E05(MSCI ACWI ex Japan連動型)	**0.02%	0.02%	2023/3/14
株式	年投(総)E09(MSCI World連動型)	**0.02%	0.02%	2023/3/14
株式	年投(総)E11(MSCI ACWI連動型)	**0.02%	0.02%	2023/3/14
株式	年投(外)E13(MSCI KOKUSAI ファクターミックス指数連動型)	0.02%	0.03%	2023/3/14
株式	年投(外)E18(MSCI KOKUSAI ENHANCED VALUE連動型)	0.11%	0.11%	2023/3/14
株式	年投(外)E21(LGIM外国株式ESG指数連動型)	0.01%	0.01%	2023/3/14
債券	年投(外)B13(ブルームバーグ・グローバル総合インデックス連動型／レンディング無)	0.10%	0.10%	2023/3/14
債券	年投(総)B14(ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替フルヘッジ)連動型／レンディング無)	***0.10%	0.10%	2023/3/14
債券	年投(外)B95ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替フルヘッジ)連動型(非適年)	0.09%	0.10%	2023/3/14
債券	年投(外)B27ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(除く日本円・中国元)(為替フルヘッジ)連動型(層化抽出法)	0.09%	0.11%	2023/3/14
債券	年投(外)B29(ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティA+インデックス(除く日本円)連動型)	0.14%	0.14%	2023/3/14
債券	年投(総)B30(ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティA+インデックス(含む日本円)(為替フルヘッジ)連動型)	0.12%	****0.11%	2023/3/14

＊ E03が組入れるE01における組入比率を掲載
** 組入れる合同口の比率で按分して算出
*** B14が組入れるB13における組入比率を掲載
**** ベンチマークを構成する複数の指数の組入比率で按分して算出

＜年投口に係る信託財産留保金率＞
追投/回収時に、合同口内部に留保するために、基準価格に以下の料率を乗じた信託財産留保金を徴収いたします。
(外国株式)E01:0.03%、E02:0.03%、E91:0.05%、E03:0.04%、E05:0.05%、E09:0.03%、E11:0.04% E13:0.05%、E18:0.05%、E21:0.05%
(外国債券)B13:0.09%、B14:0.10%、B95:0.10%、B27:0.20%、B29:0.09%、B30:0.10%
弊社が三井住友トラスト・アセットマネジメントに支払う報酬については、信託財産からは引き落とされません。また、報酬計算について事前に示すことはできません。上記の合同口について、弊社は三井住友トラスト・アセットマネジメントに運用を委託しますが、同社は弊社の利害関係人です。

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではございません。

この資料は、年金信託契約におけるお客様の運用戦略や運用指針策定等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、受託財産に組入れる運用対象資産等の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。年金信託契約等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。また、本資料の内容に従った運用等の採用を強制するものではなく、採用しなかったことにより弊社との他の取引に関し不利益を被ることはありません。
シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。
弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。
本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

【以下の表示は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第二条の二で準用する金融商品取引法第三十七条の規定等に基づく表示です。】

＜お取引にあたっての留意事項＞

■ 損失が発生するリスクについて

年金信託契約においては、お客様からご提示いただく運用指針や弊社との運用協議に基づき、国内外の株式・債券をはじめ、投資信託受益証券、信託受益権や集団投資スキーム持分などの有価証券、貸付金、不動産、先物取引、オプション取引、スワップ取引及び為替取引等の価格変動等を伴う金融商品やその他の資産・取引手法等を運用対象としますので、これら運用対象資産等の価格変動等により、受託財産の元本に損失が生じるおそれがあります。

■ 価格変動等について

運用対象資産等が有するリスクのうち主要なものは下記の通りです。

（1）マーケットリスク：株式相場・金利水準・為替相場・指数等の金融商品市場における市場の動向を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク

（2）信用リスク：受託財産で運用する運用対象資産等の発行者・管理者・仲介者及びその取引の相手方等の業務又は財産の状況の変化等を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク

（3）流動性リスク：受託財産で運用する金融商品等の市場動向や取引量等の状況によって、取引が不可能もしくは困難となる、または取引可能な場合でも通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされること等を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク

また、ヘッジファンドや証券化商品等は上記のほか運用手法やスキーム等に起因する各種のリスクを有している場合があります。詳細については、別途交付するプロダクト概要書等をご参照ください。

■ 組入れ・解約等の制約

ヘッジファンドや証券化商品等は、商品性に起因する各種の組入れ・解約制約等があり、資金化に数ヶ月を要するものもあります。詳細については、別途交付するプロダクト概要書等をご参照ください。
運用対象資産等の組入れ・解約については、上記のほか、市場での流動性や組入れ・解約の規模その他やむを得ない事情があるときは、資金化に一定の期間を要する場合や、組入れのタイミングに制約を受ける場合があります。

■ 商号等

・ 当社の商号等 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
・ 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会 、一般社団法人 金融先物取引業協会

■ 年金信託報酬・手数料等

お客様にご負担いただく費用等については以下の通りとなります。

(年金信託報酬)

原則として、受託財産の額に対して報酬率を乗じる計算方法で報酬をお支払いいただきます。個別の計算方法は、お客様と弊社が協議の上、お客様からご提示いただく運用指針や弊社との運用協議の内容に応じて決定しますので、あらかじめ表示することができません。年金信託契約の締結にあたっては、必ず弊社担当者に年金信託報酬の計算方法をご確認いただくようお願いいたします。

(売買コスト等)

年金信託契約では、受託財産で運用する運用対象資産等に応じて、運用対象資産等の売買手数料、信託事務の諸費用、当該資産を保管する海外のカストディアンに対して支払う手数料等が受託財産から支払われます(運用対象として年金投資基金信託受益権(合同口)・投資信託受益証券等に投資する場合は、そのファンドに係る信託報酬・信託財産留保金及びその他の費用等の支払いが発生することがあります)。これらの費用の具体的な金額や上限額・計算方法は、実際に運用・管理する運用対象資産等の種類及びその量等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

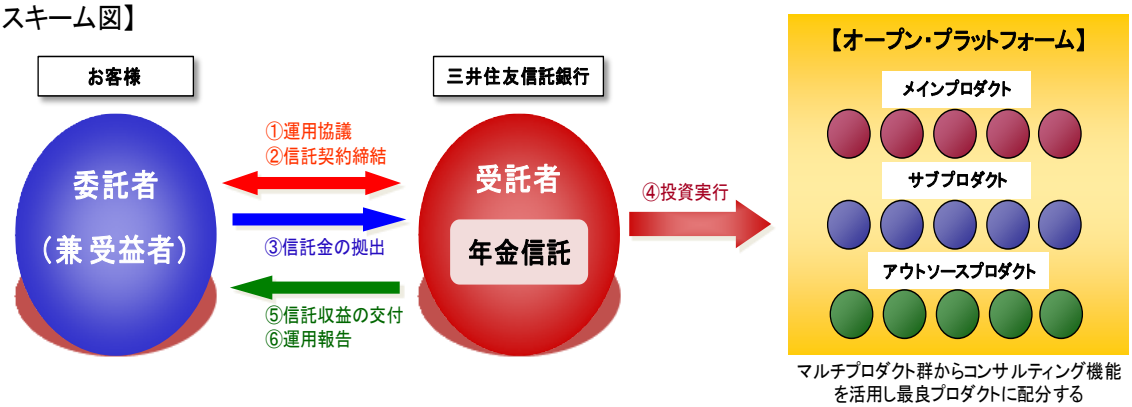
(証券貸借取引)

受託財産で保有する株式等に関し証券貸借取引を行う場合においては、手数料をお支払いいただきます。手数料の料率等はお客様との協議により個別に決定しますので、あらかじめ表示することができません。

(解約手数料)

契約の解約にあたっては、契約書等の定めに基づき解約手数料をお支払いいただく場合があります。

(その他公租公課及び事務費用等)

上記のほか受託財産で運用する運用対象資産等に関し、各種の費用や公租公課及び信託事務を処理するために必要な費用については、受託財産より支弁し、又は委託者が支払うものとします。

【スキーム図】